

平成 30 年度
事業計画および収支予算

平成30年(2018年)4月1日から

平成31年(2019年)3月31日まで

一般財団法人
九 電 み ら い 財 団

平成 30 年度事業計画

平成 30 年度は、平成 29 年度の実施状況や評価等を踏まえ、「環境活動（環境保全活動と環境教育活動）」、「次世代育成支援活動」および「活動の情報発信」について、活動の着実な実施と充実を図る。

また、平成 29 年度末に今後の活動資金となる積立資産を受け入れることから、平成 30 年度から「積立資産の運用」を開始する。

I 環境活動

- 坊ガツル湿原（大分県竹田市）一帯においては、ラムサール条約の目的である「保全」と「活用」の観点から活動を実施

1 坊ガツル湿原一帯の「保全」に向けた施策の実施

- 坊ガツル湿原の保全およびその一帯に生息する希少植物の保護のため、環境省や自治体、地元団体等とともに、湿原の野焼きや外来種駆除、植生保護等の活動を着実に実施

(1) 坊ガツル湿原野焼き活動

- 財団と地域の方々等で構成する「坊ガツル野焼き実行委員会（事務局：当財団法人）」を開催し、実施時期や活動参加者等を決定（7月、翌1月）
- リーダーの高齢化・固定化により野焼き活動が再び途絶えることがないように、「野焼きリーダー養成研修」（翌2月）や活動時のOJTを通じて後継者を育成

活 動	内 容	時 期	参加者
輪地切り	野焼きの際の延焼防止のための防火帯づくり	8月	各 130 名 程度
輪地焼き	防火帯部分に新芽が出ないように刈った草を集め焼き払う	9月	
本焼き	防火帯の内側に火を入れ、湿原一帯を焼く	翌3月	

(2) 坊ガツル湿原外来種駆除活動

内 容	時 期	参加者
<ul style="list-style-type: none">・ 湿原の希少植物保護のため、外来植物を除去・ 登山者による外来種子持込みを抑制するマットの増設を地域に提案	7月	80名程度

(3) 平治岳ミヤマキリシマ植生保護活動および登山道整備

内 容	時 期	参加者
<ul style="list-style-type: none"> ・ 希少植物であるミヤマキリシマの植生を保護するため、かん木（ミヤマキリシマの育成に支障となる低木）等を除去するとともに、老朽化している登山道を整備 ・ ミヤマキリシマの植生エリア拡大に向けた調査伐採（平成29年度実施）後の育成状況の検証 	4, 11 月	各 100 名程度

2 坊ガツル湿原一帯の「活用」に向けた施策の実施

- 外国語版リーフレットの製作・配布やオリジナルツアーなど、「活用」を目的とした活動を充実させることで、坊ガツル湿原や財団活動の認知度向上を図る。

活 動	内 容	時 期	参加者
外国人旅行者向けリーフレットの制作・配布	近年増加している外国人旅行者にも坊ガツル湿原を楽しむルールやマナーを知っていただくため、平成29年度に制作したリーフレットの外国語版（英語・中国語・韓国語）を長者原ビジターセンター等で配布	4 月	(配布数) 1, 100 部
オリジナルツアーの実施	坊ガツル湿原を訪れる機会がない方にも湿原や財団の活動について認知いただくため、プロカメラマンとネイチャーガイドが写真撮影と登山について指導するバスツアーを実施	5, 10 月	各 40 名程度

3 くじゅう九電の森（大分県由布市）での環境教育活動

- 次世代の環境保全意識の啓発および九州電力グループの環境保全の取組みに関する認知拡大のため、「くじゅう九電の森」において、子どもや保護者を対象に、「講話」と「体験」から成る環境教育を実施
- 平成 30 年度は、複数の学校による合同実施や運営体制の効率化を行うことで、参加者の増加を図る。また、雨天時に備えたプログラムや設備を充実

【実施内容】

- ① 講 話： 地球温暖化の現状や森林の CO₂ 抑制効果・防災機能などを説明
- ② 体 験： 管理された森林（水源かん養林）や希少植物の観察、間伐の見学・体験、間伐材を使った工作などを体験

[学校向け]

実施時期	4月～11月（20回予定）
対 象	福岡県、佐賀県および大分県内の小中学生（4年生以上）
参 加 者	1,200名程度（1回あたり40名～80名程度）
募集方法	上記各県内の教育委員会を通じ、各学校や団体に案内（H30年2月～）

（参考：申込み状況）

地区別：福岡 11回、大分 7回

小中別：小学生 17回、中学生 1回

レポート：新規 3回、リピーター 15回

[親子向け]

実施時期	5月～11月（5回予定）
対 象	福岡県（北九州市、福岡市）、佐賀県および大分県内の小学生（3年生以上）と保護者
参 加 者	400名程度（1回あたり80名程度）
募集方法	上記各県内の小学校へのチラシ配布のほか、財団のホームページや Facebook での告知等により募集

II 次世代育成支援活動

- 幅広い受益者と接点を有する非営利団体が取り組む、次世代育成の活動を対象に、公募型の助成を実施

1 平成 30 年度の取組み

(1) 助成金の支出

- 応募があった 130 団体のうち、選考委員会での審議を経て選考した 22 団体に助成（総額約 14 百万円）を行い、九州電力各支社にて贈呈式を実施（4 月～5 月）
- また、助成団体を広報面でも支援するため、活動時に取材を行い、財団ホームページや Facebook 等で紹介（通年）

(2) 平成 29 年度助成団体に対する奨励金の贈呈

- 助成団体の今後の活動の励みにしていただくこと等を目的に、奨励金を贈呈。贈呈する団体は、以下の手順で決定（3 団体、各 10 万円）
 - ・ 一般市民による WEB 投票や応援コメントを受け付ける「みらい応援キャンペーン」を実施（4～5 月）
 - ・ WEB 投票の結果をもとに、選考委員の意見を踏まえ決定（6 月上旬）

2 平成 31 年度の助成

- 理事会を開催し、募集内容を決定（11 月）
- 財団ホームページ等を通じて募集を実施（11 月～12 月）
- 選考委員会を開催し、助成団体を決定（翌 3 月）

III 活動の情報発信

- 財団活動の認知度向上を目的として、ホームページや Facebook、Instagram を通じて活動の告知や活動状況等を発信するほか、平成 30 年度は以下の施策を実施
 - ・ プロカメラマンと契約し、活動時のインパクトのある発信素材を収集（通年）
 - ・ Instagram を活用した写真コンテストを実施（7 月）
 - ・ プロモーション動画(平成 29 年度製作)を九州電力のイベント等で活用（通年）

IV 積立資産の運用

- 平成 29 年度末に、九州電力から今後の活動資金となる積立資産（50 百万円）を受け入れ
- 平成 30 年度は、積立資産運用規程に基づき、積立資産の安全かつ効果的な運用に努める。

以 上

平成 30 年度収支予算

- ・ 収益については、九州電力株式会社ほかから事業費用 5 0 百万円について寄附を受ける。
- ・ 費用については、環境活動約 2 3 百万円、次世代育成支援活動約 1 6 百万円、管理費約 1 1 百万円の計 5 0 百万円とする。

	当年度 (A)	前年度 (B)	差 (A)-(B)
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取寄付金	50,000,000	50,000,000	0
受取寄付金	50,000,000	50,000,000	0
経常収益計	50,000,000	50,000,000	0
(2) 経常費用			
事業費	39,000,000	40,000,000	-1,000,000
給料手当	0	0	0
法定福利費	0	0	0
諸謝金	435,000	675,000	-240,000
旅費交通費	1,710,000	877,500	832,500
通信運搬費	6,735,000	4,837,000	1,898,000
普及宣伝費	1,400,000	3,565,200	-2,165,200
渉外費	0	0	0
制作費	187,000	100,000	87,000
印刷製本費	685,000	458,000	227,000
消耗品費	1,165,000	957,000	208,000
報酬	0	0	0
会議費	0	5,000	-5,000
支払助成金	14,300,000	14,330,000	-30,000
支払手数料	128,000	74,300	53,700
委託費	10,240,000	12,250,000	-2,010,000
ソフトウェア償却費	0	0	0
租税公課	10,000	10,000	0
雑費	2,005,000	1,861,000	144,000
管理費	11,000,000	10,000,000	1,000,000
給料手当	2,300,000	1,890,000	410,000
法定福利費	136,000	136,000	0
諸謝金	0	0	0
旅費交通費	660,000	576,330	83,670
通信運搬費	288,000	192,000	96,000
普及宣伝費	1,425,000	1,600,000	-175,000
渉外費	0	0	0
制作費	100,000	50,000	50,000
印刷製本費	480,000	30,000	450,000
消耗品費	333,000	1,904,970	-1,571,970
報酬	320,000	320,000	0
会議費	15,000	20,000	-5,000
賃借費	324,000	324,000	0
リース料	636,000	633,600	2,400
支払手数料	48,000	48,000	0
委託費	3,864,000	2,189,100	1,674,900
ソフトウェア償却費	0	0	0
租税公課	71,000	86,000	-15,000
雑費	0	0	0
経常費用計	50,000,000	50,000,000	0
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	3,170,528	3,000,000	170,528
一般正味財産期末残高	3,170,528	3,000,000	170,528
II. 指定正味財産増減の部	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	50,000,000	0	50,000,000
指定正味財産期末残高	50,000,000	0	50,000,000
III. 正味財産期末残高	53,170,528	3,000,000	50,170,528

以上